

「福井新元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井新元気宣言」に掲げられた「元気な社会」、「元気な産業」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成20年4月

福井県知事 西川 一 誠

産業労働部長 須藤 治

I 「新元気宣言」を推進するための20年度の基本方針

- ・ 原油・原材料価格の高騰やグローバル化の進展による競争の激化などにより県内の中小企業は厳しい経営環境にあり、全体として景況感が悪化しています。こうした困難に直面している小規模企業に対する経営支援を充実します。一方、新たな飛躍を目指す企業に対し研究開発や販路開拓を支援します。これにより、中小企業の元気回復と新たなチャレンジを応援します。
- ・ 本県が有する「衣」「食」「住」の強みを活かし、他の地域ではまねのできない付加価値の高い製品を生産し、大都市圏や東アジアマーケットに売り込む中小企業群を育成します。
- ・ 『「実は福井」の技』に代表される本県独自の技術から発展させた「先端新素材の創成加工」、「レーザ応用技術」を活かして新たな事業化を進めます。このため、事業化目標を明確にした研究開発の促進とそれに参加する企業群の形成を進めます。
- ・ 繊維・眼鏡等で培われた本県企業が持つ技術との連携が可能で、本県産業のレベルアップにつながる企業を重点として誘致を進め、新たな雇用の創出と産業の活力創造を目指します。

- ・ 観光については、健康長寿や食などを核（コア）として、自然、歴史、産業など個々の良い素材を磨き上げ、「物語（ストーリー）」として体感する定番コースを充実します。これにより、観光客の入込み増を目指します。
- ・ 福井の発展の基盤となる産業人材の確保のため、本県への定住やUターン就職を促進します。また、産学官が連携してニーズにマッチした研修を行うなど人材育成を強化します。さらには、非正規社員から正社員への転換に向けて、若者の正社員化を支援します。
- ・ 環境対策や子育て支援など企業と共動して実施する県の施策が円滑に進むよう、企業の立場に配慮して関係部局をサポートします。
- ・ 業務の遂行に当たっては、常に経済と雇用の現場の実態を把握し、実態にあった施策を効果的、効率的に実施します。また、見出された政策課題や解決策については、国や市町、産業界等の関係機関、関係者に積極的に提案し、その実現を目指します。

Ⅱ 20年度の施策

1 地域を支え世界に広がる福井の産業

◇ 次世代技術産業の育成

- ・ 事業化目標300億円の実現を目指し、次世代技術の有望市場分野である「先端マテリアル創成・加工技術」や「レーザ高度利用技術」への進出を目指す県内企業の研究開発等に対し支援します。また、従来の自動車分野に加え、情報家電等新たな分野の県外大手企業を対象とした展示商談会を開催し、次世代技術による県内企業の事業化を促進します。

{	大手企業（シャープ、コマツ、スズキ）を対象とした展示商談会の出展企業数	
		新規 100社
	事業化計画を明確にして次世代技術の事業化研究を行う企業数	
	（平成19年度 11企業）	11企業

- 工業技術センターにおいては、企業からの技術相談・依頼試験への対応や共同研究により、事業化の促進や企業の技術課題の解決を図ります。また、同センターの研究成果の活用を図ります。開発した先端技術について、国内外の学会等を通じ、継続的に広く世界に発信します。

保有特許の実施許諾件数（平成19年度 20件）	22件
工業技術センターと企業との新規共同研究実施（平成19年度 13件）	10件

- 電子タグ（RFID 技術）を活用して、本県の強みである「ものづくり」や「ソフトウェア開発」などの技術を総合した付加価値の高い新たな製品・システムを開発して、これを核に本県産業の技術力向上と新たな市場開拓を進めます。

電子タグを活用した製品・システムの研究・開発グループの創出	新規 3グループ
-------------------------------	----------

- 企業立地促進法に基づく県の基本計画に沿って、次世代技術産業の集積につながる誘致活動を展開し、景気に左右されることなく企業立地の実現を目指します。進出企業と県内企業によるビジネス懇談会を開催し、交流を推進することにより、増設や関連企業の誘致を図ります。

立地企業件数（平成19年 26社）	25社
-------------------	-----

◇ 地域の雇用とコミュニティを支える地場産業（地域貢献産業）

- 本県が有する優れた地域資源（産地技術、農林水産物、観光資源等）を活かした中小企業者等の新商品・新サービスの商品化や販路開拓を支援します。

地域資源を活用した新事業の創出（平成19年度 14事業）	30事業
------------------------------	------

- 繊維産業について、産地内企業の連携や他産地との交流などにより、売れる商品開発と自販力の強化を支援します。また、異業種企業などとの展示交流会により、繊維技術を活かした非衣料分野への進出を支援します。

天然繊維産地との交流のための展示会に参加した県外企業数	新規	20社
産地内の交流会により、ビジネスパートナーができた企業数		10社
(平成19年度 8社)		

- 眼鏡産業について、眼鏡小売店と連携して行う売れる商品づくりや眼鏡製造技術を活かした新分野への進出を支援します。新たに、眼鏡協会が東京で開設する「福井のめがねショップ」を支援し、福井産地ブランドの認知度のアップと需要の拡大を図ります。

眼鏡小売店との連携事業の創出件数 (平成19年度 2件)	3件
異分野見本市での商談件数 (平成19年度 36件)	40件

- 産学官で構成する「健康長寿関連産業推進委員会」を中心に、農工商医の連携による商品開発を推進し、新たな健康長寿ビジネスを育成します。来年3月に東京で開催される「健康博覧会」に新たに福井県ブースを設け、県内企業の出展を支援することにより、全国的な販路拡大を図ります。

健康博覧会へ健康長寿関連商品を出品する県内企業数	8社
(平成19年度 4社)	

- 「ふくい南青山291」において「サマーフェスタ」や「産直市」などのイベントの集中実施、ネット通販の強化により、売上高の増加を目指します。また、大都市圏のニーズを踏まえ、商品のサイズやデザイン等の改良、新商品の開発を支援します。

東京を訪れる外国人旅行ツアーの行程に「ふくい南青山291」の組み入れを働きかけます。

県内企業と首都圏企業のマッチング商談会を開催し、県産品の取引先の拡大につなげます。

ふくい南青山291の来館者数（平成19年度 74,489人）	75,000人
売上額（平成19年度 6,154万円）	6,200万円
ネット通販による売上額	新規 360万円
県内企業と首都圏企業のビジネスマッチング成約件数	新規 10件

- 海外事務所において、デザインや機能等に関する現地の富裕層のニーズを調査し、中上流層をターゲットにした商品開発を支援します。併せて高付加価値商品（眼鏡枠等）の国際展示会への出展支援等により、東アジア市場での新たなビジネス展開を目指す企業を支援します。

県の支援により新たに東アジアに輸出を行う企業数 （平成19年度 10社）	13社
---	-----

- 商工会議所、商工会等と連携を図り、原油・原材料価格の高騰に伴う県独自の融資制度を実施するなど、中小企業者に対するセーフティネットを充実します。また、中小企業再生支援協議会との連携を強化し、中小企業者の経営支援、再生を行います。

（財）ふくい産業支援センターに設置した事業承継相談窓口を活用するとともに、県外のM&A専門会社等との連携を行うなど、中小企業者の円滑な事業承継を支援します。

- 企業支援の専門家を配置する新たな拠点を商工会議所や商工会に整備し、全県下に出向いて厳しい経営環境にある小規模事業者をきめ細かく応援します。

経営力向上等の支援機能を整備強化する拠点	新規 7拠点
----------------------	--------

◇ 雇用の質の向上

- ・ 県内企業の魅力をPRする合同企業説明会を、県内では学生が帰省している期間に、県外(東京、大阪、名古屋)では休日に開催します。また、県内企業のインターンシップ参加を促進します。

本県出身学生が在籍する県外大学の就職担当者を本県に招き、本県企業との情報交換会を開催するほか、県内企業の情報を大学入学時から定期的に提供していきます。

合同企業説明会に参加する県外学生数(平成19年度 671人)	730人
--------------------------------	------

- ・ 製造現場の中核となる人材の育成を促進するため、産学官で構成する産業人材育成推進協議会において県立職業訓練機関の運営のあり方を含め、改組について検討します。

各企業の人材育成推進の責任者となる産業人材育成推進員の設置を進め、併せて産業人材育成推進員へのタイムリーな研修情報の提供や相談・助言などを行います。

産業人材育成推進員の設置企業数 (従業者数30~299人の中小製造業548社の50%)	新規 280社
--	---------

- ・ 「ふくい若者サポートステーション」においてカウンセリングやジョブトレーニングなどを総合的に実施し、若年無業者(ニート)の自立を推進します。

就労、進学・復学等の進路決定者数(平成19年度 42人)	45人
------------------------------	-----

- ・ 労働局と連携して、県内企業に非正規社員の正社員転換を強く要請します。ジョブカフェが職業相談や職場見学会を行い、さらに正社員採用に資格取得等が必要な場合には経費の一部助成を行うなど、若者の正社員化を促進します。

正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業の割合 (県独自アンケート調査) (平成19年度 20.8%)	23%
ジョブカフェ利用就職者(新規学卒者を除く)の正規雇用率 (平成16~18年度平均 75% ※329人)	80%

◇ 商店街の再生

- 特性を活かした明確なコンセプトに基づき意欲的かつ主体的に元気再生に挑む商店街を重点的に支援し、成功事例を県下に広げることにより、「人が集い、交わり、にぎわう」街への転換を進めます。
さらに、商業者や農林水産業の生産者、地域住民等の共働による「街なかふれあいテント市」の開催を応援し、街なかのにぎわいを創出します。

開業支援による空き店舗の解消（平成19年度 15店舗）	20店舗
街なかふれあいテント市の開催（平成19年度 2か所）	4か所 (2か所増)

◇ ブランド複合型の観光産業

- 新しい観光推進計画を策定し、新たな視点に立った観光振興を進めます。また、旅行会社、観光プロデューサーと連携して、新しい旅行商品の開発や定番観光コースの設定を進めます。特に、近隣府県と連携して広域観光を推進し、安定した観光客入込数の確保を図ります。

新たにJR東日本から派遣の誘客アドバイザーを県観光連盟に配置し、現在約6%にとどまっている関東地域からの誘致拡大と2次交通アクセスの改善を図ります。

観光客入込数（平成19年 993万人）	995万人
旅行会社による関東地域発の旅行商品数（平成19年度 6商品）	10商品

- インターネット宿泊予約サイトを有する雑誌社と協力し、県内宿泊施設の紹介とインターネット登録を促進することにより、県内宿泊者増を図ります。

高速道路のSA、PAなどを活用したPRを行うほか、各種団体・企業等と共働して、「住んでよし、訪ねて楽し」といった本県の魅力を県外に向け強くアピールします。

インターネット宿泊予約サイトへの登録宿泊施設数 (平成19年度 226施設)	326施設 (100施設増)
---	-------------------

- 大都市圏を中心に、本県の歴史・文化や自然に触れる教育旅行の誘致を進めます。特に、本年度は、観光に関する推進会議で協議してきた大学や専門学校の合宿誘致を進めます。

伝統的工芸品産地における産業観光施設を活用した体験型観光を促進し、地域ぐるみの観光客誘致を支援します。

県外からの教育旅行者数（平成19年度	9,889人）	10,500人
紙漉きなど丹南地域の産業観光体験者数		40,000人
	（平成19年度	38,078人）

- 海外旅行会社への助成制度の浸透を一層図るとともに、近隣府県との連携を強化し、東アジアからの誘客を進めます。また、浙江省との友好提携15周年を記念して現地で観光説明会を開催するほか、海外事務所においても、エネルギーに関する研修旅行や海外進出日本企業の社員旅行の誘致を進めます。

助成制度等により誘致する東アジアからの観光客数	8,000人
（平成19年度	約5,100人）
うち海外事務所による誘致分（平成19年度	約4,500人）
	5,000人
※19年度実績は見込み数	

- 陶芸館については、越前町と共同で、都会で開かれている陶芸教室等に対し体験型旅行や合宿の誘致を行います。また、窯元と観光客が触れ合える場の新設や陶芸教室の充実など本格的な陶芸体験ができる施設へ転換を目指しリニューアルを行い、産業観光拠点施設としての機能を強化します。

○ 4年間の目標数値

今後4年間の施策を通じて次の目標の実現を目指します。

指標名	18年度の現状	19年度の現状	22年度末までの目標
産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額	100億円	—	300億円
県内に立地する企業数	(36社/年)	(26社/年)	4年間で100社
「ふくいの逸品創造ファンド」等により創出する新規事業数(※)	—	(14事業)	4年間で100事業
眼鏡の製造品出荷額等(眼鏡技術を活かした新たな分野を含む)	約780億円/年(平成18年)	(20年度中に調査実施)	1,000億円/年
眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース)	約20%(平成17年)	(20年度中に調査実施)	30%
繊維製品の衣料分野での自販率の割合	約45%(平成16年)	(20年度中に調査実施)	50%超
繊維製品生産全体に占める新分野展開(非衣料)への割合	約40%(平成17年)	(20年度中に調査実施)	50%
県の支援により東アジアに輸出を行う企業	(155社/平成16年)	(10社)	4年間で50社創出
東アジアへの県内企業の輸出額	1,350億円(平成18年)	(20年度中に調査実施)	1,750億円
労働力人口(※)	44万3千人(平成18年)	44万1千人(平成19年)	44万人を維持
正社員転換の実績(過去3年以内)がある企業の割合	—	20.8%	30%
ジョブカフェ利用の就職人数	(1,396人/年)	(1,550人/年)	4年間で7,000人
計画に基づき活力を取り戻す商店街	—	2か所	8か所
観光客入込数(※)	985万人/年	993万人/年	1,000万人/年
県外からの教育旅行(体験学習・合宿等)者数	6,627人/年	9,889人/年	10,000人⇒11,000人/年

(※)は、「新元気宣言」に記載のある目標数値